

※記載時の注意

(第1号様式)

耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書

平成 年 月 日

所管行政庁 あて

申請者（建築物の所有者）

氏名又は名称 **※申請者の情報に漏れがないか確認してください。** 印

〔法人の場合、
代表者の氏名〕 _____

所在地 _____

連絡先 (TEL) _____

次の建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条に規定する建築物に該当することを確認願います。

建物区分 (右の該当項目すべてに、 ■又はレ印でチェックすること)	要安全確認 計画記載建築物 (法第7条)	<input type="checkbox"/> 防災拠点建築物 <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路等の避難路沿道建築物
---	----------------------------	---

確認対象建築物	建築物の名称	:	_____
	所在地	:	_____
	用途	:	※空家の場合は、従前の用途としてください。 _____
	階数	:	地上 階 ・ 地下 階 ・ 塔屋 階
	構造	:	造 _____
	延べ床面積	:	m ² _____
	建築着工年月日	:	昭和 年 月 日
	建築基準法の規定違反の有無 (違反内容、改善について)	:	有・無 (平成 年 月までに改善します。)

所管行政庁の確認欄	確認対象建築物について、申請者からの報告内容を踏まえ以下のとおり、確認しました。	
	確認結果 (右の該当項目すべてに、■又はレ印でチェックすること)	<input type="checkbox"/> 第7条に規定する建築物(要安全確認計画記載建築物)に該当します。 <input type="checkbox"/> 第7条に規定する建築物に該当しません。 <input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る違反を把握していません。 <input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る次の違反を把握しています。 ※建築基準法の規定に係る違反(耐震関係規定に関する違反を除く)がある場合、耐震改修の工事完了までに是正を行う確約が取れば、補助の対象と出来ます。
なお、耐震診断を行った結果、倒壊の危険性があると判断されたものについては、地震に対して安全な構造となるよう、耐震改修等を行うことをお勧めします。		
平成 年 月 日		
〇〇建築事務所長 印		
※所管する建築事務所名、係名に変えてください。日付の記入は不要です。		
岐阜県〇〇建築事務所〇〇〇〇係		

(備考欄)	S : 耐震診断	H : 補強設計	K : 耐震改修
-------	----------	----------	----------

(注1)この確認書は、建築物の棟ごとに提出してください。
(注2)この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。 **【耐震改修促進法における耐震診断義務付け建築物であることの確認書】**